

学校給食で異物混入相次ぐ

滋賀県では給食ご飯に針金混入

滋賀県長浜市の小学校で提供された給食のご飯の中から、長さ約4センチの針金が見つかった。同市の学校給食センターによると、針金が見つかったのは1年生女児に配られた混ぜご飯。食べる前に見つけたため、けがはなかった。他の児童にも異常はなかった。同センターは京都市の業者に給食の調理、搬送を業務委託しており、どの過程で混入したか分かっていない。

発見後、調理場や器具などを点検したが異常はなかったという

京都新聞 5月29日配信

静岡県では給食パンに針金混入

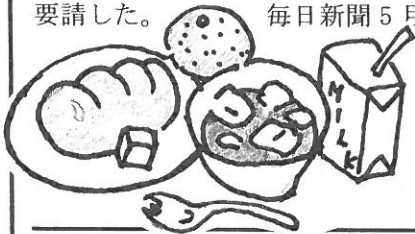
静岡市の中学校では給食に出されたミルク食パンに長さ17ミリ直径0.5ミリの針金が混入していた。配膳された2年生の女子生徒が口に入れる前に混入に気付いた。パンは市内の業者が製造・配送した。この業者は市内の中学校4校にパンを納入したが、いずれも異物混入はなかった。混入の経緯は不明で、市は業者に対して原因究明を指示した。

静岡新聞 5月29日配信

千葉県では給食の牛乳で1102人が体調不良訴える

千葉県は5月29日、朝までに給食で出された牛乳を飲んだ小中学生と教職員延べ1102人が腹痛、下痢など訴えたと発表。重症者の報告はないという。原因は調査中。牛乳は古谷乳業成田工場が27日に製造した紙パック牛乳(200ミリリットル)で県内小中学校343校に供給していた。28日の給食で牛乳を飲んだ児童・生徒・教職員計3463人から「苦い」などの訴えが相次ぎ、同日中に836人、翌日朝までに266人が腹痛や下痢などの体調不良を訴えた。千葉県は同じ製造ラインで作られた牛乳の出荷自粛を要請した。

毎日新聞 5月29日配信



食品機能性表示
企業の判断で表示OK

食品がどう体にいいかを示す「機能性表示」が今年度中に解禁される。消費者庁の検討会で新制度の骨格が固まってきた。今までは一部しか認めなかったが、政策を180度転換し、企業側の判断で「骨の健康を保つ」といった健康維持効果の表示ができるようになる。ただし根拠のない表示や宣伝を防ぐ対策も盛り込む方向。

「体脂肪を減らす」など食べ物の健康効果を直接的に示すのが機能性表示ですが現在は「特定保健用食品(トクホ)」と「栄養機能食品」の二つある。トクホは商品ごとに国の審査で許可を得る。栄養機能食品はビタミン・ミネラル類の17成分に限っている。

無添加表示で新基準 国際規格に準拠

内閣府消費者委員会は来年6月に施行される「食品表示法」の新基準作りについて栄養表示に関する調査会を開き栄養価をアピールする表示は現行基準を適用する方向性を確認する一方、無添加を強調する表示は新たな基準を設定することとした。

カルシウムや食物繊維など栄養成分ごとに100グラム当たり

限定的なのは根拠のない表示を防ぐためだが、安倍政権が設けた規制改革会議では企業にとって「使い勝手が悪い」とされた。昨年6月成長戦略の一環で新制度導入が閣議決定し消費者庁の検討会で制度作りが進行している。

朝日新聞 5月29日配信

で規定された基準値超であれば例えば「鉄分たっぷり」といった栄養強調表示ができることにする。また脂質などで「ゼロ」と表記できる基準も現行通りにする。文字の色や大きさの基準を現行から変更しないことも確認した。

無添加を強調する表示は、食品の国際規格を定めるコーデックスのガイドラインを基に新たな基準を規定する。砂糖以外の糖類(ブドウ糖、果糖類)を添加しても「砂糖不使用」と表示することができる現行ルールが消費者の誤解を招くといった指摘に配慮した。

日本農業新聞 4月25日配信



豚肉価格
「べり」と影響で... PED

豚流行性下痢の感染が国内外で拡大している影響で豚肉価格がじわりと値上がりしている。卸売価格は前年同月より2割以上高く、食品メーカーや外食産業にも影響が広がっている。農水省によると5月21日時点で38道県、677農場で感染が見つかり約20万頭が死んだと報告された。直近の東京、大阪市場の平均卸売価格は1キロあたり607円で今年に入ってから上昇し続けている。

決意、新に鏡開く

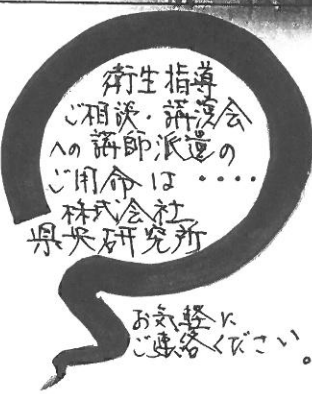


(一社) 県央研究所(理事長高野貞子)と(株) 県央研究所(社長茨木和雄)では5月8日、顧客の皆様やお取引企業の方々に御集まりいただき三条市の銭心亭おろ乃ガーデンテラスで(一社) 県央研究所新潟出張所開設のご報告と(株) 県央研究所の新社長就任披露会を開催させていただきました。

県央研究所グループ会社
株式会社 県央研究所
新代表に 茨木和雄 理事が就任

ご多用中にも関わらず大勢の方からご臨席いただきました。何分にも不慣れな中、不向き届きもあつたかと思いますが皆様のご協力をいただき盛会裏に終了できましたこと心よりお礼申し上げます。

これを機に(一社) 県央研究所は検査・研究業務の更なる充実を目指して(株) 県央研究所はより皆さまの近くで相談・指導、衛生関連用品の物販と両輪での事業展開をして参ります。今後とも更なるご愛顧とご指導ご鞭撻をお願い申し上げます。



皆様からの情報・ご意見をお待ちしております
県央かわら版では、食品・環境等を中心に情報を発信しております。取り上げていただきたいものや、旬な話題等がありましたら、お気軽にご連絡ください。

一般社団法人県央研究所 県央かわら版事務局

電話 0256(46) 8311
FAX 0256(46) 8310
Eメール info@kenoh-labo.or.jp